

青森県

第1回

ンストップで相談対応を行う「よさず支援拠点」、
②事業の承継・引き継ぎを支援する「事業承継・引継ぎ支援センター」③収益力改善や事業再生、再チャレンジを二元的に

支援している「中小企業活性化協議会」の実施主体となっている。①②③を国から受託している自治体は全国で16県あるが、青森県その一つである。

イナシヤルプランナーはもろろん、公設試や民間企業の出身者など幅広い人材が、まるで外部社員のように中小企業のサポートに日々あたり、県や商工団体、金融機関など連携しつつ、中長期の伴走型支援を展開している。①に関しては、2

開発するフォルテ（青森市を創業時から支援し、データ解析分野への進出や金融関係の紹介などをサポート。アゲマンド並木精徳宝石（現Orbray）には計測技術を自動車分野へ展開するアドバイスを行い、事業につなげた。

取引・情報推進課の鈴木啓蔵課長は「県内企業同士はもろろん、首都圏シ（八戸市）は脂がよく乗った八戸前沖さばの缶詰を開発。商標やパッケージのデザインまで支援した。事務局長兼総合支援課長の田澤俊吾氏は「本

いった現状把握から始め、ビジョン実現や課題解決に向けたデジタル技術の導入を支援するなど、企業の実情に即したサポートを常に心がけている。

23年度の取り組みの方向性として、U-I-J-T-A（ユニバーシティ）を含む起業の促進、事業の承継・引き継ぎの支援といった「人口減少・後継者不足への対応」、域内外の支援機

21あおもり産業総合支援センター

取引・情報推進課の鈴木啓蔵課長は「県内企業同士はもろろん、首都圏

課長の田澤俊吾氏は「本

いった現状把握から始め、ビジョン実現や課題解決に向けたデジタル技術の導入を支援するなど、企業の実情に即したサポートを常に心がけている。

23年度の取り組みの方向性として、U-I-J-T-A（ユニバーシティ）を含む起業の促進、事業の承継・引き継ぎの支援といった「人口減少・後継者不足への対応」、域内外の支援機

県内中小企業の事業を総合サポート

DX・デジタル化や事業継承にも注力

21あおもり産業総合支援センターは、県内中小企業の近代化を促進するために1969年に設立された公益財団法人だ。研究開発から事業化・販路開拓まで段階に応じた総合的な支援を行い、企業振興、新産業の育成、新事業の創出を図り、県産業の活性化と活力ある地域づくりに寄与している。



令理事長（中央）を中心に県産業の活性化に取り組む

そのため、022年度に窓口相談904件、巡回相談2263件を受け、各種相談会も実施した。②③に関する相談も近年着実に増加している。

連携推進室の加藤雅紹室長によれば、助成事業を活用した事例のなかから、大きく果立ちつつある案件も数多い。例えば、ウェアラブルデバイスを

また、りんごに代表される農林水産品でもある青森県では、年間でおよそ30もの食品関係の新商品開発を支援している。その一つとして、マルヌ

最大化を狙う「チーム&連携支援」、創業や経営革新の補助、デジタル化の推進やコロナ禍で債務が増大して県内中小企業を支援する「社会経済の変化に対応した新事業展開と事業再生の支援」を掲げている。

下井田幸喜氏は「コロナ禍明けでもあり、今がサポートの大事な時期。顔の見える関係づくりを重視しており、それもあって相談・支援のリピート率はかなり高い。もっと我々を活用していただきたい」と、さらなる支援に自信をみせる。

今典理事長は、青森公立大学経営経済学部の教授を務め、「中小企業金融と地域振興」という著書もある地域産業論のスペシャリストだ。「設備投資の高度化支援にも力を入れていきたい。厳しい精度要求などが地元企業の能力強化につながり、その波及効果が中小企業の自立につながっていく」と語り、県内産業のさらなる振興と発展に思いを馳せる。

（特別編集委員 津村明宏）

